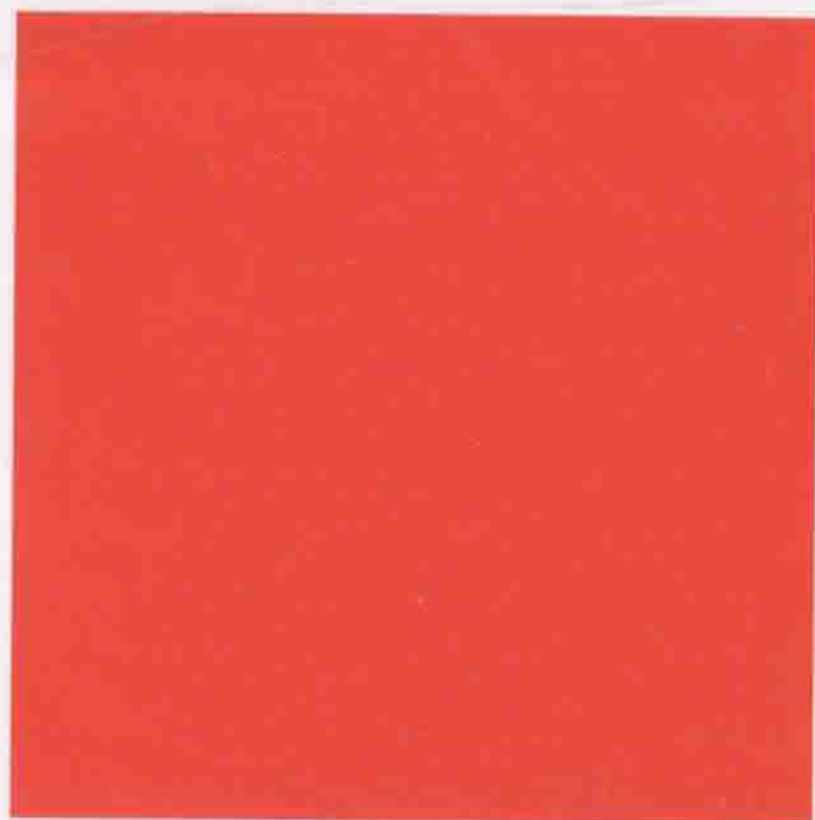


日本を滅ぼす消費税増税

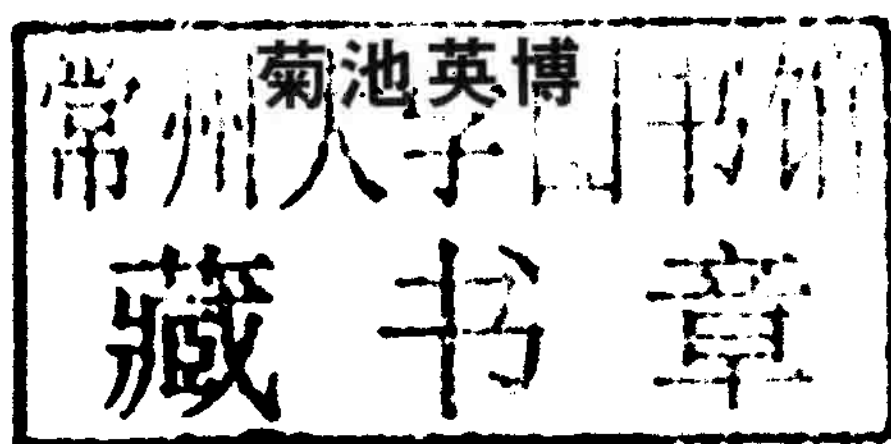
菊池英博



講談社現代新書

2181

日本を滅ぼす消費税増税



講談社現代新書

2181

N.D.C. 343 212p 18cm
ISBN978-4-06-288181-4

講談社現代新書 2181

日本を滅ぼす消費税増税

二〇一二年一月二〇日第一刷発行

著者 菊池英博 © Hidehiro Kikuchi 2012

発行者 鈴木哲

発行所 株式会社講談社

東京都文京区音羽二丁目二二-二 郵便番号 112-8001
電話 出版部 〇三―五三九五―三五二一

販売部 〇三―五三九五―五八一七

業務部 〇三―五三九五―三六一五

装幀者 中島英樹

印刷所 凸版印刷株式会社

製本所 株式会社大進堂

定価はカバーに表示してあります Printed in Japan

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。㊞(日本複製権センター委託出版物)

複写を希望される場合は、日本複製権センター(電話〇三―三四〇一―二三八二)にご連絡ください。

落丁本・乱丁本は購入書店名を明記のうえ、小社業務部あてにお送りください。

送料小社負担にてお取り替えいたします。

なお、この本についてのお問い合わせは、現代新書出版部あてにお願いいたします。



目次

はじめに 3

第1章

日本はすでに平成恐慌である
——均衡財政目標で経済が失速

日本に蔓延する空言・虚言／空言・虚言（1）デフレは人口の減少が原因である／空言・虚言
（2）新自由主義をもっと徹底させる構造改革が必要である／空言・虚言（3）公共投資は経済成長にプラスにならない／日本は財政危機ではなく政策危機である／デフレ継続・成長放棄の増税派／消費税を三〇％まで引き上げるのか!?／消費税増税では財政再建はできない／石油危機後の安定成長は積極財政で実現／日本は政府投資が民間投資を補完する経済体質／均衡財政目標が経済成長を止めた／過去一〇年間で一二〇兆円が海外に流出／日本だけに生き返ってきた恐るべきゾンビ／国民の可処分所得はかなり減少／政府は国民から一年間で一四兆円を召し上げる／日本はすでに平成恐慌／官民ともに投資不足、マイナス成長の原因／恐慌型デフ

レという真実

第2章

デフレ発生から一五年、日本経済を検証する ——政治家と財務省が採った政策の失敗——

デフレの原点は橋本財政改革／金融危機による信用収縮でデフレが始まる／財務省は「粗債務」で判断し財政危機だと誤認／小渕首相が危機を克服／デフレを法制化した小泉構造改革／均衡財政政策の導入で財政デフレに／なぜ均衡財政を導入したのか／三度目の基礎的財政収支均衡策が進行中／労働基準法の改正——解雇が自由なリストラ・デフレに／時価会計の採用がデフレを促進／「自己資本比率規制」「ペイオフ」で金融行政デフレに／竹中大臣は時価会計を駆使してUFJ銀行を潰す／不良債権処理をしてもデフレは解消しない／新自由主義の経済的影響／新自由主義を採用した英国と米国は財政破綻／格差を拡大し、失業とデフレを生む／新自由主義の元祖米国がデフレにならない理由／欺瞞の「実質成長がプラス」はデフレの裏返し／国民の生活を直撃、年々低下する賃金／日本は世界一の金持ち国なのに貧困率は主要国で第二位／円高はデフレの結果、円ドル相場は五〇円に向かう

第3章

恐慌の歴史に学ぶということ

昭和恐慌と米国大恐慌

87

昭和のデフレと昭和恐慌／浜口首相と井上大蔵大臣が昭和恐慌を演出／浜口・井上デフレ政策は大失敗、ともに暗殺さる／デフレ政策を積極的に支援した大マスコミ／高橋是清の英断、デフレ政策の転換を宣言／財政支出を増やせば国民の債務負担は減少する／昭和恐慌と平成恐慌との類似点／米国大恐慌とフーバー大統領の市場原理主義／デフレの時には中央銀行が資金を増やしても民間には流れない／大恐慌型不況は景気循環型不況の対策では直らない／ルーズベルト大統領が危機を救った／政府と中央銀行の協力で長短金利は一五年間低位安定／財政支出の効果を否定するマネタリストの見解は誤り／昭和恐慌と米国大恐慌のレジーム・チェンジ／「恐慌型デフレ」解消に成功した国に共通した経済政策／デフレ突入を寸前で阻止したオバマ大統領

第4章

財政危機は偽りである

日本は世界一財源の豊富な国

115

日本の消費税はすでにスウェーデンの二五％を超えている／法人税と所得税の収入が少なすぎ

第5章

投資と成長戦略をどう実行するか

クリントン・モデルに学ぶ

る／日本は世界一財源の豊富な国／財務省の二枚舌／債務の実態は新聞公表の半分／特別会計の債務は国民の負担にはならない／中央政府は資産超過の健全財政／日本は世界一の純債権国、対外純資産は二四八兆円／日本はギリシャのようになる、は大いなる錯覚／なぜ財務省は財政危機を煽るのか／政府財務省による国民の騙し方／内閣府の「狂った羅針盤」／大マスコミの誘導

景気回復が最善策／クリントン大統領のアメリカ変革のビジョン／投資関連支出の増加と民間の投資減税の促進／所得税と法人税の最高税率引き上げ／五年間で財政赤字を解消／成長・増収・減税のクリントン・モデル／クリントン・モデルの教訓／基礎的財政収支均衡策では国家が破綻する／財政健全化の数値目標はすべて失敗

終章

いま日本が取るべき道

——恐慌型デフレ解消から成長路線へ——

「座して死を待つ」敗北思想からの脱皮／レジーム・チェンジと「五年一〇〇兆円の緊急補正予算」／経済成長予測のまとめ／第二次五カ年計画で成長路線によって増税なき財政再建が実現／新日本型資本主義の七カ条の理念

むすびに 「二一世紀の対立軸」を超えて——「共存共栄資本主義」とは何か 197

「新自由主義・市場原理」か「生活第一・人間尊重」か／世界に広がる反新自由主義

あとがき 203

参考文献 207

図表リスト 212

日本を滅ぼす消費税増税

菊池英博

講談社現代新書

2181

はじめに

二〇一二年八月一〇日、消費税増税法案は成立した。民主党・自由民主党・公明党の三党合意によって、反対派の意見は無視され、肝心の社会保障問題はすべて棚上げされた。

しかし、消費税増税を実行することが決まったわけではない。法案の附則には、「経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め所要の措置を講ずる」という、いわゆる「景気条項」が明記されている。また「二〇二〇年までに年平均経済成長率は、名目で三%、実質で二%程度を目指す」という数値目標も記載されている。しかし、野田佳彦首相は「この数値目標は努力目標だ」として、「目標の経済成長が実現しなくても、増税の判断は妨げられない」としている。最終決定は二〇一三年秋に首相が判断することになっており、このとき野田佳彦氏が首相である保証はない。

たとえば二〇一二年九月に自民党の総裁に就任した安倍晋三氏は、「(二〇一三年秋

に）景気が悪ければ、消費税増税は見送る」と述べている。さらにはつきりと「次回の選挙で消費税増税法案は凍結する」と主張する政党もあり、消費税増税法案がそのまま実施されるとは限らない。

国民の六割が「消費税増税は実施すべきではない」という意見を持つなかで、大マスコミ（全国紙、テレビ、とくにNHK）では、反対派の意見が経済財政面からほとんど報ぜられずに、しかも消費税増税に不利な情報を隠蔽して、国民を「（消費税増税は）しょうがないのではないか」とマインド・コントロールにかけようとしてきたことが確認されている。

反対派の人々は、決して感情論や反対のための反対をしているのではない。「デフレ解消を優先して、こういう政策を採れば税収が増加し、消費税増税なしで社会保障費も賄えるのではないか」と真剣に考えており、「消費税増税は仕方がない」といい、経済情勢をしっかりと分析せずに賛成している人のほうが、ずっと間違っていると思っている。増税反対の理由を経済財政政策面から理論的に説明している学者やエコノミストがいるし、歴史的にもこの考えの正しさが証明されている。

本書の狙いはいま消費税増税をすることが、いかに間違ったことかを説明することにある。なぜなら消費税増税がさらなるデフレにつながるからである。そして、「日本は世界一財源の豊富な国である。財政危機は壮大な虚構であり、日本は政策危機である」「一五年も継続している日本のデフレは、政府財務省が意図的に継続しているデフレ政策が主因であり、だから税收が増えない。早急にデフレ政策を全面的に転換し、デフレを解消して経済を成長路線に戻せば、消費税を増税しなくても、高齢化社会を乗り切る財源が得られる」ことを説明する。

「日本はもはや成長できない、だから消費税増税しか税收を増加させる道はない」（藤井裕久・民主党税制調査会長等の元大蔵省の政治家と財務省、増税賛成派の意見）などの考えは誤りである。日本経済は恐慌型のデフレに陥っており、すでに平成恐慌といえる段階に達している。恐慌型デフレを克服するには、昭和恐慌や米国大恐慌の教訓に従って、財政主導・金融フォローの経済政策を採り入れることであり、この具体的政策をポジティブな形で明らかにすることである。

経済学や財政学はあくまで経験科学である。私が経済政策や財政政策を論ずる場合には、常に歴史的経験と他国での成功例や失敗例を参考として実体経済を分析、その応用として、その時点での政策の方向付けを考えている。財政の実態を分析するときには、とくにこうした視点が必要である。財政は経済的側面ばかりでなく、社会への影響力が強く、国民を幸福にも不幸にもする。財政政策は最終的には政治が決定権を持つ。したがって、財政政策は政治・経済・社会の三つの視点から立案されるべきである。こうしなければ、財政政策は成功しないのである。

こうした視点に立ち、私が国民の皆様には伝えたいことは、次の四点である。

(1) 日本に蔓延している言説の多くの誤りを指摘、平成デフレの真実を明らかにする。

デフレとは経済規模（パイ）が縮小していくことであり、若者の就職難、中堅層の生活苦、高齢者の悲惨な状況などがますます強まっていくことである。一方、物価が下落すれば大資本、富裕層、官僚などの強者にとっては利得があるので、デフレを継続しようとする勢力が強くなる。ここに大きな対立があり、社会不安となり、一国の破綻につながることは歴史が証明している。デフレは危険極まりない経済社会現象であるので、

国民の多くにデフレ解消に立ち上がっていただくことを願う。

(2) 「デフレは人口減少が原因だから仕方ない」とか「財源がないから財政支出はできない」とかいう世上の意見はすべて間違いである。

座して死を待つ敗北者・敗残者思想が蔓延している。政府が経済政策のレジーム（基本方針）を変えてデフレ解消策を実行すれば、法人税・所得税の税収が増え、増税なしで社会保障費を賄えることを、具体的な数字で示す。

(3) 日本のデフレは恐慌型デフレであり、金融緩和だけでは解消しない。

このことは二〇〇一年からの小泉構造改革以来、財政引き締め・金融緩和の政策を一年継続しているのに、日本のデフレは一向に解消しないどころか、かえって深刻になっている事実が明確に示している。日本のデフレは財政支出によって有効需要を喚起し、金融がこれにフォローしていく政策しか解消への道はない。これは昭和恐慌、米国大恐慌、クリントン大統領の財政再建策の経験から明白である。

(4) 日本の輸出産業は大きな転換期を迎えている。

海外の消費者に販売する製品を日本国内で製造し、採算が合う時代は終わっている。

海外の消費者への販売は海外生産に委ね、国内は高付加価値製品生産のための機械と技

術の開発に集中すべきである。これに伴って減少する国内雇用は、内需の拡大、内需関連産業の育成強化、新エネルギーの開発といった具体的政策により吸収すべきである。私は本書では、できるだけ多くの図表を示し、読者の方々が、目から鱗がおちるよう経済の実態が分かることに努めてみた。これらの図表のデータは、財務省と内閣府、OECDなどが公表した資料であり、はったりは何一つないことも明記させていただけ。

昭和恐慌のデフレ政策が原因で、一九三一年九月一八日には満州事変が勃発し、日本は満州と中国への侵略を進め、狂気の太平洋戦争へ突入してしまった。戦後の荒廃のなかで、日本国民は一斉に立ち直り、敗戦からわずか一九年後の一九六四年には対外的に債権国に成長したのである。この間の日本国民は、平和国家として経済を立て直すために進取の気概を持ち、生活水準の向上に努めてきた。

「戦後の日本人はそれぞれが強い『思い』をもって難局を乗り越えてきた、いまこそ奮勇を奮って難局を切り拓く努力をすべきではないか」（京セラ創業者・稲盛和夫氏）という発言に鼓舞され、「日本は長い伝統のある立派な国である、もっと若者は元気を出

して行動してほしい」(お茶の水女子大学名誉教授・藤原正彦氏) という檄文げきぶんに応えて、私はこの本を執筆したのである。高齢者、苦悩する中間層、もがく若者に、この本を読んで元気を出していただきたい。

日本のデフレは、国民の首を真綿で締め付けてゆく悪質なものである。デフレは必ず国家を衰退させ、破滅させる。これに立ち向かうには、国民がその危険性を認識し、デフレ反対の行動を起こし、大局観のある政治家が国を変える(レジーム・チェンジ)政策を断行することである。

欧米が経済恐慌に陥っているなかで、デフレ解消のレジーム・チェンジ(経済政策の大転換)を宣言して実行した高橋是清これきよ、しっかりしたビジョンを提起して所得倍增計画を実行した池田勇人はやと、石油危機後の日本の安定成長の道筋を開いた田中角栄。これらの政治家に共通する政治力を備えた政治家が、閉塞感に満ちた日本を救うのである。